

第4節 ロシア

1 全般

これまで「強い国家」や「影響力ある大国」を掲げ、ロシアの復活を追求してきたプーチン大統領は、18（平成30）年に再選を果たした。同大統領は同年5月の就任演説において、ロシアが強く、積極的で、かつ影響力を有する国際社会の一員であり、国家の安全と防衛力は確実に保障されていると述べたほか、生活の質、幸福、安全、健康が重要事項であると言及し、ロシアは歴史的に何度も不死鳥のごとく復活してきたとして、今後の躍進を確信している旨表明した。

同年3月、大統領選挙前に行われた年次教書演説で、プーチン大統領は「今日のロシアは強力な対外的経済力と防衛力を持つ主要な大国の一つである」と述べたほか、戦略核戦力をはじめとする装備の近代化や米国内外におけるミサイル防衛システム配備への対抗手段としての新型兵器開発について強調した。そのうえで、ロシアの軍事力が世界の戦略的な均衡の維持につながっているとの認識を示し、国際安全保障及び文明の持続的発展の新たなシステム構築に向けて交渉する用意がある旨表明している。

中距離核戦力 (INF) 全廃条約をめぐってロシアは、19（平成31）年2月の米国による脱退通告を受けて、同年3月、同条約の義務履行を停止する旨米側に通知したことを発表した。

ウクライナ情勢をめぐっては、ロシアによる違法なクリミア「併合」後、不安定化したウクライナ東部に関する停戦合意（ミンスク合意）¹が結ばれたものの、その後特に大きな進展はみられない。欧米などは、ロシアが、いわゆる「ハイブリッド戦」を展開し、力を背景とした現状変更を試みた

とみていることから、ロシアに対する警戒感を強めている²。そのような中、18（平成30）年11月には、ロシア国境警備局警備艇によるウクライナ海軍艦艇拿捕事件を受け、ウクライナが一時戒厳令を出すなど、ロシアとウクライナの緊張関係が続いている。

また、15（平成27）年9月以降、ロシアはシリアへの軍事介入を実施しているが、同国内における拠点を確保しつつ、遠隔地にその軍事力を迅速かつ継続的に展開する能力があることを示すとともに、装備の試験・展示の機会として捉えているものと考えられる。ロシアはISIL及び「ハヤート・タハリール・シャム」(HTS) (旧ヌスラ戦線)との闘いを続行しながら、ロシア、トルコ及びイランの仲介によるシリア和平協議を開催しているほか、残存する反体制派の主要拠点である北西部イドリブをめぐって、トルコとともに非武装地帯を設置する覚書を結ぶなど、シリア情勢をめぐる存在感の増大は中東への影響力拡大に向けた動きとして注目される。

Q 参照 3章7節（国際テロリズム・地域紛争などの動向）

1 14（平成26）年9月のミンスク合意は次の項目からなる。①双方による武器の即時使用停止、②武器の使用停止を欧州安全保障協力機構（OSCE：Organization for Security and Co-operation in Europe）が監視、③ドネツク及びルガンスク州の特別な地位に関する法律を採択、④ウクライナとロシアの間に安全地帯を設置し、OSCEが監視、⑤全捕虜の即時解放、⑥ドネツク及びルガンスク州事案に関連する起訴・科刑を禁止、⑦包括的な全国民的対話の継続、⑧ドンバスにおける人道状況改善施策の実施、⑨ドネツク及びルガンスク州の前倒し選挙の実施、⑩ウクライナ領内の不法武装勢力・戦闘員・傭兵の撤退、⑪ドンバスの経済復興及び社会生活再建の計画立案、⑫本協議参加者の個人の安全を保証。

その後、同月にミンスク覚書が、また、15（同27）年2月にミンスク合意の実施に係る包括的措置が署名された。これらを合わせてミンスク諸合意と呼ぶ。

2 「ハイブリッド戦」に関しては、経済、情報作戦、外交などが混合した複雑さを持っているため、その脅威の高まりは軍事同盟であるNATOと安全保障・防衛分野の取組を強化するEUが緊密に協力するきっかけになるという指摘もある。

ロシアは、厳しい経済状況に直面しているが、主要輸出産品である原油価格の回復に伴い、19（平成31）年の経済成長もプラスを維持すると予測されている³。

こうした中、プーチン大統領がいかに権力基盤を維持しつつ、欧米などとの外交的孤立状態や経済的状况に対処し、経済構造改革や軍事力の近代化、国際的影響力拡大に向けた取組などを推進していくか注目されている。

2 安全保障・国防政策

1 基本姿勢

ロシアは、ウクライナ危機やシリアへの軍事介入など対外政策の諸要因を背景に15（平成27）年12月に改訂された「ロシア連邦国家安全保障戦略」により、内外政策分野の目標や戦略的優先課題を定めている。

「国家安全保障戦略」では、多極化しつつある世界で、ロシアの役割はますます増大していると捉えている。また、NATOの活動活発化や加盟国の拡大を国家安全保障に対する脅威と認識しているほか、米国のミサイル防衛（MD）システムの欧州及びアジア太平洋地域などへの配備をグローバルかつ地域的な安定性を低下させるものとして警戒感を示している。

国防分野では、軍事力の果たす役割を引き続き重視し、十分な水準の核抑止力とロシア連邦軍などにより戦略抑止及び軍事紛争の阻止を実施するとしている。

「国家安全保障戦略」の理念を軍事分野において具体化する文書として14（平成26）年12月に改訂された「ロシア連邦軍事ドクトリン」では、大規模戦争が勃発する蓋然性が低下する一方、NATO拡大を含むNATOの軍事インフラのロシ

ア国境への接近、戦略的MDシステムの構築・展開などロシアに対する軍事的危険性は増大しているとの従来からの認識に加え、NATOの軍事力増強、米国による「グローバル・ストライク」構想の実現、グローバルな過激主義（テロリズム）の増加、隣国でのロシアの利益を脅かす政策を行う政権の成立、ロシア国内における民族的・社会的・宗教的対立の扇動などについても新たに軍事的危険性と定義し、警戒を強めている。

核兵器については、同ドクトリンにおいて、核戦争や通常兵器による軍事紛争の発生を防止する重要な要素であると位置づけ、十分な核抑止力を維持することとしている。また、核その他の大量破壊兵器が使用された場合のみならず、通常兵器による侵略が行われ、国家存続の脅威にさらされた場合、核兵器による反撃を行う権利を留保するとしている。非戦略核に関しては、米国は18（平成30）年に発表した核態勢の見直し（NPR）の中で、ロシアは、低劣度の紛争においては、自身の保有する多様かつより多くの非戦略核システムが相手を威圧できると認識し、低出力核の使用を含む限定的な核の先制使用が米国及びその同盟国に対する優位をもたらさうと信じている旨評価している。

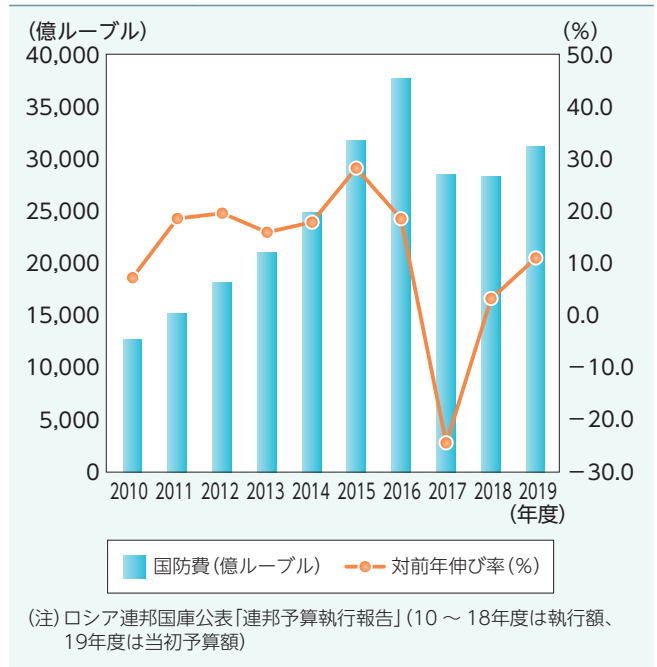
3 IMFはロシアのGDP成長率について、2018年は1.7%、また、2019年は1.8%になると予想している。

また、軍の平時の任務として北極におけるロシアの権益擁護が新たに追加されている。

一方、国防費については11（平成23）年以降16（平成28）年度（執行額）までは、対前年度比で二桁の伸び率が継続していたが、17（平成29）年度（執行額）では対前年度比で約25%の減額となった。15（平成27）年及び16（平成28）年は経済成長がマイナスになるなど厳しい財政状況にあったにも関わらず、20（令和2）年までの装備近代化の目標達成などのために必要な国防費の確保を図ったとされる。しかし、財政補填のための準備基金⁴は使い果たされており、17（平成29）年以降は経済成長に沿った国防費を計上しているとみられる⁵。

Q参照 図表 I -2-4-1（ロシアの国防費の推移）

図表 I -2-4-1 ロシアの国防費の推移



2 軍改革

ロシアは、1997（平成9）年以降、「コンパクト化」、「近代化」、「プロフェッショナル化」という3つの改革の柱を掲げて軍改革を本格化させてきた。また、08（平成20）年9月にメドヴェージェフ大統領（当時）により承認された「ロシア連邦軍の将来の姿」に基づき、兵員の削減と機構面の改革（師団中心から旅団中心の指揮機構への改編⁶）、即応態勢の強化、新型装備の開発・導入を含む軍の近代化などが進められている。

軍の「コンパクト化」については、16（平成28）年をもって100万人とすることがとされた⁷。10（平成22）年12月以降は、従来の6個軍管区を西部、南部、中央及び東部の4個軍管区に改編したうえで、各軍管区に対応した統合戦略コマンドを設置し、軍管区司令官のもと、地上軍、海軍、

空軍など全ての兵力の統合的な運用を行っている。なお、14（平成26）年12月には、北極を担当する北部統合戦略コマンドの活動が開始された⁸。

軍の「近代化」については、新型装備の比率を70%にまで高めるとしており、18（平成30）年12月の時点で61.5%を達成した旨発表している。「2018年から2027年までの装備国家綱領⁹」においても、10年間で19兆ルーブルを装備更新に、1兆ルーブルを装備の配備に必要なインフラ整備にそれぞれ割り当てる計画とされ、今後も近代化を推進していくとみられる。

軍の「プロフェッショナル化」については、常時即応部隊の即応態勢を実効性あるものとするため、徴集された軍人の中から契約で勤務する者を選抜する契約勤務制度（下士官・兵卒が対象）の導入が進められている。契約軍人の数は、15（平成27）年に初めて徴集兵を上回り、今後も契約軍

4 石油価格の下落による政府予算の不足を補うため、石油の生産・輸出による政府の収入の一部（余剰分）を蓄えておくもの。
 5 ロシア連邦国庫によれば、19（平成31）年度の国防費の当初予算額は3兆1,134億ルーブルであり、前年度の執行額と比べて10.1%増、また、前年度の当初予算額と比べて5.4%増となっている。
 6 指揮機構の改編は、これまでの軍管区－軍－師団－連隊の4層構造から軍管区－作戦コマンド－旅団の3層構造へ改編するもの。これは09（平成21）年12月に一応完了したとされているが、13（平成25）年5月、セルジュコフ国防相（当時）のもとで旅団に改編されていた親衛タマン自動車化狙撃師団と親衛カントミロフカ戦車師団が復活し、戦勝記念パレードに参加している。さらに、16（平成28）年1月25日付軍機関誌「赤星」において、地上軍総司令官オレグ・サリュコフ大将が、16（平成28）年に4個師団が既存の旅団をもとに創設される予定である旨述べた。
 7 08（平成20）年12月の大統領令により、軍人の定員数を16（平成28）年をもって100万人とすることが決定された（08（平成20）年当時の軍人数は約113万人）。タス通信によれば、16（平成28）年7月の大統領令において、軍人の定員数を引き続き100万人とすることが決定された。
 8 北部統合戦略コマンドは、北洋艦隊を中心として、艦艇部隊、陸上部隊、航空部隊で編成された統合部隊。活動地域は、バレンツ海から東シベリア海に至る海域・離島、北極海沿岸とされる。
 9 装備国家綱領の内容は明らかにされないが、18（平成30）年2月までにプーチン大統領によって承認され、引き続き、核戦力を優先的に更新することやロシア軍全体の装備の70%を21（令和3）年までに近代化する予定とされる。

人の割合を増やしていくとされている¹⁰。

最近の厳しい経済状況を受け、国防費の確保が難しくなりつつある中、これらの通常戦力の能力

向上及び核兵器による戦略抑止能力を維持するための取組が今後どのように推移していくか注目される。

3 軍事態勢と動向

ロシアの軍事力は、連邦軍、連邦保安庁国境警備局、連邦国家親衛軍庁などから構成される。連邦軍は3軍種2独立兵科制をとり、地上軍、海軍、航空宇宙軍と戦略ロケット部隊、空挺部隊からなる。

Q 参照 図表 I -2-4-2 (ロシア軍の配置と兵力)

1 核戦力

ロシアは、国際的地位の確保と米国との核戦力のバランスをとる必要があることに加え、通常戦力の劣勢を補う意味でも核戦力を重視しており、即応態勢の維持に努めていると考えられる。

戦略核戦力については、ロシアは、依然として米国に並ぶ規模のICBM、潜水艦発射弾道ミサイル (SLBM) と長距離爆撃機 (Tu-95「ベア」、Tu-160「ブラックジャック」) を保有している。

ロシアは米国との間で締結した新戦略兵器削減条約で定められた戦略核兵器の削減義務を負っており¹¹、この枠内で、ロシアは、「装備国家綱領」に基づく核戦力の近代化を優先させる方針に従い、引き続き新規装備の開発・導入の加速化に努めている。

11 (平成23) 年3月には、ICBM「トーポリM」の多弾頭型とみられているRS-24の部隊配備を開始している¹²。新型のSLBM「ブラヴァ」を搭載するボレイ級弾道ミサイル搭載原子力潜水艦 (SSBN) は、12 (平成24) 年12月以降3隻が就役しており、今後、北洋艦隊及び太平洋艦隊にそれぞれ4隻配備される予定である。18 (平成30) 年10月には、オホーツク海及びバレンツ海のSSBNからSLBMを発射する訓練を実施したほ

か、長距離爆撃機による巡航ミサイル発射訓練も行われた。

プーチン大統領は、同年12月の国防省評議会拡大会合の場で、核の三本柱の最新装備の割合が82%に達したと述べ、19 (平成31) 年の優先事項として、ミサイル防衛システムの突破能力が強化された近代的な戦略核戦力の必要性に触れ、今後、極超音速滑空兵器 (HGV) 「アヴァンガード」の量産を強調した。同年2月、同大統領は、HGV



ロシアが初公開した地上発射型巡航ミサイル9M729 (2019年1月)。手前がミサイルのキャニスター、奥が発射台付き車両
【Jane's by IHS Markit】

ボレイ級潜水艦

〈諸元、性能〉

水中排水量：1万9,711トン

最大速度：25ノット (時速約46km)

主要兵装：SLBM「ブラヴァ」 (最大射程8,300km)

〈概説〉

12 (平成24) 年に1番艦が就役したロシア海軍の新型弾道ミサイル (戦略) 原子力潜水艦。SLBMを16発搭載可能。太平洋艦隊には15 (平成27) 年から配備



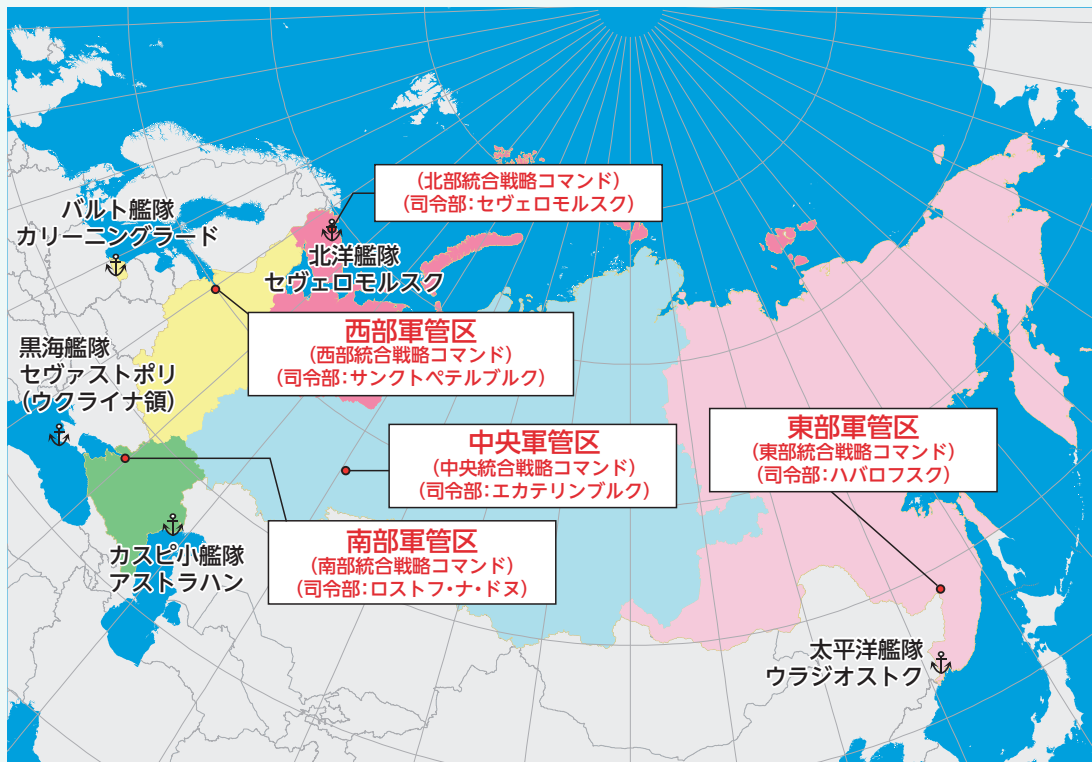
【Jane's by IHS Markit】

¹⁰ 契約勤務制度を推進する背景には、兵役適齢人口の減少や徴兵期間の短縮 (08 (平成20) 年1月より、12か月に短縮) もあると考えられる。なお、ロシア軍機関紙「赤星」によれば、19 (平成31) 年3月、ショイグ国防相は契約兵の数が約39.4万人であると発言した。

¹¹ ロシアと米国は、10 (平成22) 年4月、第1次戦略兵器削減条約 (START I : Strategic Arms Reduction Treaty I) に代わる条約として新戦略兵器削減条約に署名し、11 (平成23) 年2月、当該条約は発効した。条約発効後7年までに双方とも配備戦略弾頭を1,550発まで、配備運搬手段を700基・機まで削減する義務を負う。19 (平成31) 年3月現在の数値として、米国はその配備戦略弾頭が1,365発、配備運搬手段が656基・機であると公表。また、19 (平成31) 年3月現在の数値として、ロシアはその配備戦略弾頭が1,461発、配備運搬手段が524基・機であると公表。

¹² このほか、発射重量が大きく、堅固なICBM発射拠点を撃破でき、多数の弾頭を搭載できる新型の重ICBM「サルマト」(RS-28) や、軽量化された移動式固体燃料のICBM「ルベジ」(RS-26)、ミサイル防衛突破能力の向上を目指した新型の弾頭の開発も進められているとみられている。

図表 I -2-4-2 ロシア軍の配置と兵力（イメージ）



総兵力		ロシア
約90万人		
陸上戦力	陸上兵力	約33万人
	戦車	T-90、T-80、T-72など 約2,800両 (保管状態のものを含まず。保管状態のものを含めると約13,000両)
海上戦力	艦艇	約1,119隻 約207.5万トン
	空母	1隻
	巡洋艦	4隻
	駆逐艦	13隻
	フリゲート	14隻
	潜水艦	75隻
航空戦力	海兵隊	約35,000人
	作戦機	約1,516機
	近代的戦闘機	MiG-29 142機 Su-30 133機 MiG-31 124機 Su-33 17機 Su-25 199機 Su-34 112機 Su-27 144機 Su-35 73機 (第4世代戦闘機 合計944機)
参考	爆撃機	Tu-160 16機 Tu-95 60機 Tu-22M 63機
	人口	1億4,212万人
	兵役	1年(徴集以外に契約勤務制度がある)

(注) 資料は、「ミリタリー・バランス(2019)」などによる。陸上兵力は地上軍28万人のほか空挺部隊4.5万人を含む。

「アヴァンガード」、ICBM「サルマト」、空中発射型弾道ミサイル (ALBM)「キンジャル」などの新型兵器の開発や配備の進捗状況を半年おきに報告するよう指示したほか、最高速度約マッハ9で

Air-Launched Ballistic Missile

1,000km以上の射程を持つとされる海上発射型の極超音速ミサイル「ツィルコン」を開発中であることを初めて明らかにした。

非戦略核戦力については、ロシアは、射程

500km以上、5,500km以下の地上発射型短距離及び中距離ミサイルを米国とのINF全廃条約に基づき1991(平成3)年までに廃棄し、翌年に艦艇配備の戦術核も各艦隊から撤去して陸上に保管したが、その他の多岐にわたる核戦力を依然として保有しており、近年では、通常弾頭又は核弾頭を搭載可能とされる地上発射型ミサイル・システム「イスカンデル」や海上発射型巡航ミサイル・システム「カリブル」の配備も進めている。

米国は13(平成25)年5月以降、ロシアのINF全廃条約違反を指摘するとともに条約遵守への回帰を求め続けてきたほか、同条約違反のミサイルが**地上発射型巡航ミサイル**(GLCM)であると公表している。Ground-Launched Cruise Missile一方、ロシアは条約違反を一貫して否定するとともに、米国のイーグリス・アショアがトマホークも発射可能な発射機を備えており同条約違反であると非難するなど、米露の主張は平行線をたどっている。

このような中、19(同31)年2月、米国が6ヶ月以内に同条約から脱退することを通告し、通常弾頭搭載の地上発射型中距離ミサイルの開発を表

明すると、ロシアは、対称的且つ非対称的な対応をとるとして、海上発射型巡航ミサイル「カリブル」の地上発射型や極超音速の地上発射型巡航ミサイルを開発することを表明し、同年3月には、同条約の義務履行を停止する旨米側に通知したことを発表した。同年8月、ロシアは米側の脱退により同条約が失効したことを確認するとともに、世界の緊張を高める責任は全て米国に帰すると非難した。その上で、戦略的安定性の確保及び安全保障に関する完全な対話を再開させることは必須であり、その用意がある旨言及した。

2 通常戦力など

ロシアは、通常戦力についても、「装備国家綱領」に基づき開発・調達などを行っている。**Su-35戦闘機**や地対地ミサイル・システム「イスカンデル」の導入に加えて、いわゆる「第5世代戦闘機」として開発されている「Su-57」¹³や「T-14アルマータ」戦車¹⁴などの新型装備の開発、調達及び配備の動向にも注目していく必要がある。

ロシア軍は各種の演習を行っており¹⁵、13(平成25)年2月以降、軍管区などの戦闘即応態勢の検証を目的とした「抜き打ち検閲」をソ連解体後行っている¹⁶が、こうした検閲はロシア軍の長距離移

KEY WORD

米国がINF全廃条約違反と指摘するロシアの地上発射型巡航ミサイルとは

米国は14(平成26)年7月、ロシアのINF全廃条約に違反する地上発射型巡航ミサイルの存在について初めて公に指摘し、その後、同ミサイルを米国などが「SSC-8」、ロシアが「9M729」とそれぞれ称していることや、18(同30)年後半までに、同ミサイル大隊が複数配備されていることなどを発表している。射程など同ミサイルの詳細について米国は明らかにしていないが、射程2千kmとされる海上発射型の対地巡航ミサイル「カリブル」を基に開発されたとの指摘もある。これに対して、ロシアは19(同31)年1月、米国が条約違反と指摘する「9M729」を初公開し、同ミサイルが地対地ミサイル・システム「イスカンデル」の巡航ミサイル搭載型「SSC-7」(露側名称「9M728」)の改良型であり、その射程は480kmであるなどと主張し、条約違反を改めて否定した。

Su-35 戦闘機

〈諸元、性能〉
速度：マッハ2.25
主要兵装：空対空ミサイルRVV-BD(最大射程：200km)、空対艦ミサイルKh-59MK(最大射程：285km)

〈概説〉

ロシア空軍の新型多目的戦闘機であり、14(平成26)年から極東にも配備



【Jane's by IHS Markit】

- 13 Su-57戦闘機については、18(平成30)年8月に暫定的なエンジンを搭載した2機を軍が発注したが、同戦闘機の量産化は23(令和5)年の予定との指摘もある。
- 14 15(平成27)年5月9日の戦勝記念パレードで初公開された、無人砲塔を搭載する新型戦車。その他ファミリー化した装軌式・装輪式の歩兵戦闘車、装甲人員輸送車及び自走榴弾砲などを開発中。16(平成28)年に100両の発注契約が結ばれ、20(令和2)年に調達予定とされる。
- 15 ロシアは軍改革を進める中、その検証などを目的として近年大規模な演習を行っている。その中でも、毎年、戦闘訓練の総括となる大規模な演習を各軍管区で持ち回る形で実施している。本年は「ツェントル2019」を実施予定。(過去4年間の実績：「ツェントル2015」(中央軍管区)、「カフカス2016」(南部軍管区)、「ザーパド2017」(西部軍管区)、「ヴォストーク2018」(東部軍管区))
- 16 13(平成25)年2月に中央軍管区及び南部軍管区、3月に南部軍管区、5月に西部軍管区、7月に東部軍管区及び中央軍管区、10月に戦略核部隊、14(平成26)年2～3月には西部軍管区及び中央軍管区などを対象に「抜き打ち検閲」が行われた。14(平成26)年9月には東部軍管区を対象とした「抜き打ち検閲」が大規模演習「ヴォストーク2014」に移行するかたちで行われている。

動展開能力の向上に寄与している¹⁷。国外では、黒海艦隊を中心に編成された艦艇部隊が常時地中海に展開しており¹⁸、18（平成30）年9月、地中海東部のシリア沖において北洋艦隊、バルト艦隊、黒海艦隊及びカスピ小艦隊が集結し、航空機も参加する大規模な合同演習を実施した。北極圏では10箇所の飛行場を建設又は再建する計画が進められていることに加えて、18（平成30）年8月から10月にかけて、北洋艦隊のウダロイ級駆逐艦を中心とする艦艇部隊がコラ半島から北極東部まで遠洋航海を行いながら各種訓練を実施したほか、一部の艦艇部隊は大規模演習「ヴォストーク2018」の一環としてベーリング海に進出した¹⁹。

ロシア軍は、こうした海軍艦艇の展開・訓練、軍事施設の運用再開のほか、SSBNによる戦略核抑止パトロールや長距離爆撃機による哨戒飛行を実施するなど、北極における活動を実施している。

特に18（平成30）年は、9月にTu-95長距離爆撃機がアラスカ西方まで飛行したほか、12月にTu-160長距離爆撃機がバレンツ海、ノルウェー海、大西洋、カリブ海の上空を飛行しベネズエラまで1万kmを超える飛行を実施した。

また、ロシア軍は、15（平成27）年以降実施してきたシリアにおける軍事作戦を17（平成29）年12月におおむね終了した後も、シリア内の2つの基地を恒常的に運用している。

このように、ロシアは北極圏、欧州、米国周辺、中東に加え、極東においても軍事活動を活発化させる傾向にあり、その動向を注視していく必要がある²⁰。

また、ロシア軍の将来像についても、今後のロシアの経済・社会発展の水準や、欧州諸国などとの外交関係に左右されると考えられることから、今後の動向について引き続き注視していく必要がある。

4 わが国周辺のロシア軍

1 全般

ロシアは、10（平成22）年、東部軍管区及び東部統合戦略コマンドを新たに創設し、軍管区司令官のもと、地上軍のほか、太平洋艦隊、航空・防空部隊を配置し、各軍の統合的な運用を行っている。

極東地域のロシア軍の戦力は、ピーク時に比べ大幅に削減された状態にあるが、依然として核戦力を含む相当規模の戦力が存在しており、新たな部隊配備や施設整備にかかる動きなど、わが国周辺におけるロシア軍の活動には活発化の傾向がみられる。

ロシア軍は、戦略核部隊の即応態勢を維持し、常時即応部隊の戦域間機動による紛争対処を運用の基本としていることから、他の地域の部隊の動

向も念頭に置いたうえで、極東地域のロシア軍の位置付けや動向について注目していく必要がある。

(1) 核戦力

極東地域における戦略核戦力については、SLBMを搭載した3隻のデルタⅢ級SSBN及び2隻のボレイ級SSBNがオホーツク海を中心とした海域に配備されているほか、約30機の**Tu-95長距離爆撃機**がウクライナに配備されている。ロ

Tu-95長距離爆撃機

〈諸元、性能〉

速度：時速924km

最大行動半径：6,398km

主要兵装：空対地巡航ミサイルKh-101（最大射程4,500km）

〈概説〉

1956（昭和31）年から1994（平成6）年の間生産され、現在、最終型を近代化改修中。空対地巡航ミサイル（通常弾頭又は核弾頭）を8発搭載可能



【Jane's by IHS Markit】

¹⁷ 15（平成27）年12月の国防省評議会拡大大会合において、ショイグ国防相は、抜き打ち検閲が年平均5回実施されており、結果として、どの軍管区、どの軍種の指揮官及び参謀も長距離の移動展開ができ、未知の地域において課題を遂行できると述べている。

¹⁸ 13（平成25）年6月1日をもって編成が完結したとされる地中海のロシア海軍艦艇部隊は「常設作戦部隊」と位置づけられている。

¹⁹ 北極圏で整備されている軍事施設の中でも、フランツ・ヨシフ群島のアレクサンドラ島及びノヴォシビルスク諸島のコテリヌイ島で建設中の基地は、それぞれ150人及び250人の兵員を収容でき、かつ、18か月間支援を受けずに生活し続けることが可能とされる。また、北洋艦隊は12（平成24）年以降毎年、ノヴォシビルスク諸島までの遠距離航海を実施している。

²⁰ 軍の戦闘即応態勢の維持・向上を目的としているほか、ウクライナ情勢に関連した欧米諸国などへの牽制や自国の影響力拡大を企図しているものとみられる。

シアは、旧ソ連時代と比べて大きく縮小させていた海上戦略抑止態勢の強化を優先させており、その一環として、20（令和2）年までに太平洋艦隊にボレイ級SSBNを4隻配備する計画である。

(2) 陸上戦力

軍改革の一環として師団中心から旅団中心の指揮機構への改編と戦闘部隊の常時即応部隊への移行を推進しているとみられ、東部軍管区においては10個旅団及び2個師団約8万人となっているほか、水陸両用作戦能力を備えた海軍歩兵旅団を擁している。また、同軍管区においても、地対地ミサイル・システム「イスカデル」、**地対艦ミサイル・システム「バル」**及び「バスチオン」、**地対空ミサイル・システム「S-400」**など、新型装備

地対艦ミサイル「バル」

〈諸元、性能〉

最大射程：130km

〈概説〉

沿岸防衛などを目的とした地対艦ミサイルであり、太平洋艦隊には16（平成28）年から配備。最大射程260kmとされる改良型ミサイル（3M-24U）も存在する。



【Jane's by IHS Markit】

地対艦ミサイル「バスチオン」

〈諸元、性能〉

最大射程：300km

〈概説〉

沿岸防衛などを目的とした地対艦ミサイルであり、太平洋艦隊には14（平成26）年から配備



【Jane's by IHS Markit】

地対空ミサイル・システム「S-400」

〈諸元、性能〉

最大射程：250km（対航空機）、60km（対弾道ミサイル）

最大高度：27km

〈概説〉

弾道ミサイル迎撃能力を併せ持つ防空ミサイルであり、東部軍管区には12（平成24）年から配備。最大射程400kmとされるミサイル（40N6）の存在も指摘されている。



【Jane's by IHS Markit】

の導入が進められている。

(3) 海上戦力

太平洋艦隊がウラジオストクやペトロパブロフスクを主要拠点として配備・展開されており、主要水上艦艇約20隻と潜水艦約20隻（うち原子力潜水艦約15隻）、約31万トンを含む艦艇約260隻、合計約64万トンとなっている。また、多目的型の**ステレグシチー級フリゲート**が4隻配備される予定である²¹ほか、早ければ19（同31）年にも配備予定の改良型ステレグシチー級フリゲート「グレマシチー」は太平洋艦隊で初めての「カリブル」巡航ミサイル搭載艦とされる。

(4) 航空戦力

東部軍管区には、空軍、海軍を合わせて約350機の作戦機が配備されており、既存機種の新修やSu-35戦闘機、**Su-34戦闘爆撃機**など新型機の導入²²による能力向上が図られている。

ステレグシチー級フリゲート

〈諸元、性能〉

満載排水量：2,235トン

最大速度：26ノット

主要兵装：対艦ミサイルSS-N-25（最大射程130km（改良型は260km））、対空ミサイル9M96（最大射程：60km）

搭載機：ヘリ（Ka-27）1機

〈概説〉

07（平成19）年に1番艦が就役したロシア海軍の新型フリゲート。ロシア国防省は太平洋艦隊に「ソベルシェンヌイ」（4番艦）、「グロムキー」（7番艦）、「アルダル・ツイデンジャポフ」（11番艦）及び「レスキー」（12番艦）を配備予定



【Jane's by IHS Markit】

Su-34 戦闘爆撃機

〈諸元、性能〉

速度：マッハ1.6

主要兵装：空対空ミサイルR-27ER1（最大射程：100km）、空対地ミサイルKh-59ME（最大射程：200km）

〈概説〉

ロシア軍の新型戦闘爆撃機であり、16（平成28）年から極東にも配備



【Jane's by IHS Markit】

21 1隻目となる「ソベルシェンヌイ」は17（平成29）年7月に、2隻目となる「グロムキー」は18（平成30）年12月にそれぞれ就役した。

22 「ミリタリー・バランス2019」によれば、東部軍管区（第11航空・防空軍）では、34機のSu-35戦闘機のほか、26機のSu-34戦闘爆撃機も配備されている。

2 わが国周辺における活動

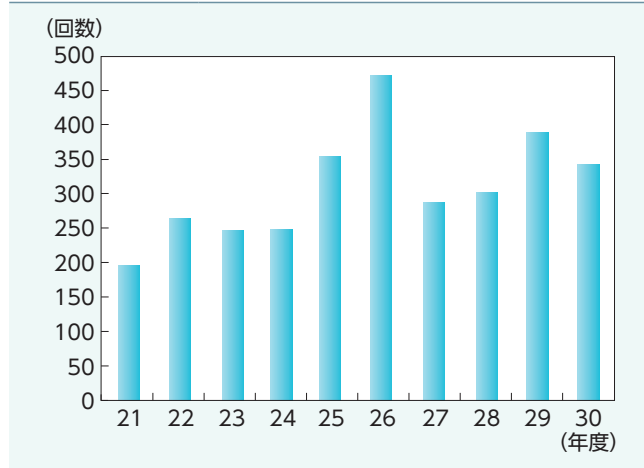
わが国周辺では、軍改革の成果の検証などを目的としたとみられる演習・訓練を含めたロシア軍の活動が活発化の傾向にある。

18（平成30）年9月には東部軍管区において、1981（昭和56）年以来最大とされる大規模な演習「ヴォストーク2018」が行われ、ロシア国防省の発表によれば約30万人、戦車など約3万6,000両、艦艇約80隻、航空機約1,000機が参加した。参加部隊は最大で7,000kmの長距離機動を行い、北洋艦隊艦艇も最大で4,000海里を航行した。また、同演習には中国軍及びモンゴル軍が参加した。「ヴォストーク2018」は4つの各軍管区を持ち回る形で毎年実施される戦略的な軍事演習という位置付けで、短期間で軍事大国との大規模紛争を遂行する能力や潜在的な敵に影響力を及ぼす能力の取得に向けた取組とみられているが、本年は展開部隊の規模の大きさや同盟国以外の国が参加した点が大きな特徴であった。

地上軍については、わが国に近接した地域における演習はピーク時に比べ減少しているが、その活動には活発化の傾向がみられる。

艦艇については、近年、太平洋艦隊に配備されている艦艇による各種演習、遠距離航海、シリアでの作戦に伴う実任務活動、原子力潜水艦のパトロールが行われるなど、活動の活発化の傾向がみられる。18（平成30）年9月、スラヴァ級ミサイル巡洋艦などのロシア海軍艦艇28隻が宗谷海峡を通航したが、冷戦終結後、防衛省として一度に公表した同海峡の通航隻数の中では過去最多である。近年も10隻以上のロシア海軍艦艇が年に1～3回宗谷海峡を通航する状況が続いている²³。このほか、太平洋艦隊戦力の将来的な配置の可能性にかかる調査研究を目的に、千島列島のほぼ中間に位置する松輪（マツア）島において、調査活動が

図表 I -2-4-3 ロシア機に対する緊急発進回数の推移



行われたほか、同島に新しい滑走路が完成したと伝えられている²⁴。また、松輪（マツア）島及び千島列島北部に位置する幌筵（パラムシル）島に基地を建設し、地对艦ミサイル「バル」、「バスチオン」を配備する計画との指摘もあり、北方領土及び千島列島全体にわたる沿岸防衛システム構築に向けた動きとして注目する必要がある。

航空機については、07（平成19）年に戦略航空部隊が哨戒活動を再開して以来、長距離爆撃機による飛行が活発化し、空中給油機、A-50早期警戒管制機及びSu-27戦闘機による支援を受けたTu-95長距離爆撃機やTu-160長距離爆撃機の飛行も行われている。ウクライナ情勢が緊迫化した14（平成26）年度はロシア機の活動が特に活発であったほか、ウクライナ東部が不安定化し始めた同年4月には、Tu-95長距離爆撃機が1ヶ月の間に日本周回飛行を4度も行い、そのうち2回は計6機が同一日に飛行するなど²⁵特異な飛行が見られた。18（平成30）年度のロシア機への対応に要したスクランブル回数は前年度を下回ったものの、18（平成30）年9月にTu-142哨戒機によるわが国への周回飛行が行われるなど、引き続き活発であった。19（令和元）年6月には、Tu-95長距離爆撃機2機

²³ ロシア海軍艦艇によるわが国の国際三海峡（宗谷、津軽、対馬）の通航を確認し、公表した件数は、平成30年度について、宗谷海峡17件（平成29年度12件、平成28年度18件、平成27年度22件）、津軽海峡0件（平成29年度1件、平成28年度1件、平成27年度0件）、対馬海峡4件（平成29年度3件、平成28年度7件、平成27年度4件）となっている。

²⁴ ロシア国防省は、16（平成28）年5月、松輪島に到着した太平洋艦隊司令官代理リャブヒン中将の指揮の下、ロシア国防省、ロシア地理協会、東部軍管区及び太平洋艦隊の代表が参加する遠征隊約200名が調査活動に着手したと公表している。また、スロヴィキン東部軍管区司令官は、東部軍管区軍事会議の場で、ロシア国防省及びロシア地理協会による千島列島、択捉島及び国後島への遠征に、太平洋艦隊の艦艇6隻及び200名以上が参加しており、その主要な目的は太平洋艦隊部隊が将来基地を設営する可能性について調査することである旨述べている。さらに、第2次調査のため太平洋艦隊の艦艇3隻及び約100名が17（平成29）年6月松輪島に到着した旨公表している。また、サハリン・インフォは、17（平成29）年10月、松輪島に新しい滑走路が完成し、あらゆる時間帯に航空機を受け入れる体制が整った旨伝えているほか、軍機関係紙「赤星」は、18（平成30）年3月、露太平洋司令官が現在同島には軍用軽輸送機や回転翼機が着陸可能な軍用飛行場が配置されている旨報じている。

²⁵ 13（平成25）年度以降におけるロシア軍機による日本周回飛行は、25年度：1回、26年度：6回、27年度：2回、28年度：1回、29年度：1回、30年度：1回

が日本を周回飛行するとともに、太平洋を北上する際、2度にわたり領空侵犯した。同年7月には、Tu-95長距離爆撃機2機が中国のH-6爆撃機2機とともに、日本海から東シナ海にかけて「初の中露

共同哨戒飛行」を実施した。また、Tu-95の飛行支援を実施していたとされる²⁶A-50早期警戒管制機1機が島根県竹島の領海上空を侵犯した。

Q 参照 図表 I - 2-4-3(ロシア機に対する緊急発進回数推移)

5 北方領土におけるロシア軍

旧ソ連時代の1978(昭和53)年以来、ロシアは、わが国固有の領土である北方領土のうち国後島、択捉島と色丹島に地上軍部隊を再配備してきた。その規模は、ピーク時に比べ大幅に縮小した状態にあると考えられるものの、現在も1個師団が国後島と択捉島に駐留しており、戦車、装甲車、各種火砲、対空ミサイルなどが配備されている²⁷。

10(平成22)年11月のメドヴェージェフ大統領(当時)による元首として初めての国後島訪問後、ロシアの閣僚などによる北方領土への訪問が繰り返され、最近では19(令和元)年8月にメドヴェージェフ首相が択捉島を訪問した²⁸。また、ロシアは北方領土における軍事施設地区の整備を進めているほか²⁹、16(平成28)年には、択捉島及び国後島への沿岸(地对艦)ミサイル配備を発表した³⁰。さらに、18(平成30)年1月には、択捉島の軍用飛行場である天寧飛行場に加え、14(平成26)年に開港した新民間空港が軍民共用となり、同年8月には同空港にSu-35戦闘機が3機配備されたと伝えられている。北方四島を含み得る

諸島での軍事演習も継続して行われており、18(平成30)年4月には、2,500名以上の人員、多連装ロケット砲、戦車、ヘリなどが参加する軍事演習を実施した旨発表している。

このように、ロシアは、わが国固有の領土である北方領土においてロシア軍の駐留を継続させ、事実上の占拠のもとで、昨今、その活動をより活発化させているが、こうした動向の背景として、ウクライナ危機などを受けて領土保全に対する国民意識が高揚していることや、SSBNの活動領域であるオホーツク海に接する北方領土の軍事的重要性が高まっていることなどについての指摘がある³¹。

19(令和元)年5月に開催された日露外務・防衛閣僚協議(「2+2」)の場では、北方領土におけるロシア軍による軍備強化について、わが国の法的立場から受け入れられない旨伝えるとともに、日本周辺におけるロシア軍機の活発な活動への懸念を表明し、ロシア側の冷静な対応を求めたところであり、引き続き北方領土を含む極東におけるロシア軍の動向を注視していく必要がある。

²⁶ ロシア側報道によれば、ロシア航空宇宙軍遠距離航空部隊のコピラシ司令官が7月23日ブリーフィングを実施し、同日の初の中露共同哨戒飛行において、戦闘機部隊の航空機、早期警戒管制機A-50及び中国のKJ-2000が支援したことを明らかにした。

²⁷ 2個連隊よりなる第18機関銃・砲兵師団は、軍改革による旅団化が進んだロシア軍の中で、数少ない師団編成部隊であり、着上陸防衛などを目的として択捉島及び国後島に駐留している。北方領土には、1991(平成3)年には約9,500人の兵員が配備されていたとされているが、1997(平成9)年の日露防衛相会談において、ロジオノフ国防相(当時)は、北方領土の部隊が1995(平成7)年までに3,500人に削減されたことを明らかにした。05(平成17)年7月、北方領土を訪問したイワノフ国防相(当時)は、四島に駐留する部隊の増強も削減も行わないと発言し、現状を維持する意思を明確にしている。また、参謀本部高官は11(平成23)年2月、北方領土の兵員数について旅団に改編する枠組みの中では3,500人を維持する旨述べたと伝えられている。一方、14(平成26)年11月に発表された地对艦ミサイル部隊(海軍)の配備及び18(同30)年8月に伝えられた戦闘機部隊(空軍)の配備に伴い、北方領土における総兵員数は増加しているとみられる。

²⁸ 10(平成22)年11月以降のロシア政府要人による北方領土訪問は以下のとおり。(肩書はすべて当時)
10(平成22)年12月シュヴァロフ第1副首相(国後島・択捉島)、11(平成23)年1~2月バサルギン地域発展相(国後島・択捉島)、同年1月ブルガコフ国防相代理(国後島・択捉島)、同年2月セルジュコフ国防相(国後島・択捉島)、同年5月イワノフ副首相(国後島・択捉島)、同年9月パトルシェフ安全保障会議書記(国後島・歯舞諸島の水晶島)、12(平成24)年7月メドヴェージェフ首相他3閣僚(国後島)、同年9月フォードロフ農相(択捉島)、15(平成27)年7月スクヴォルツォヴァ保健相(国後島・色丹島)、同年8月メドヴェージェフ首相他3閣僚(択捉島)、同年9月トカチェフ農相(択捉島)、ソコロフ運輸相(国後島・択捉島)、17(平成29)年9月ドンスコイ天然資源・環境大臣(択捉島)、19(平成31)年2月イワノフ大統領特別代表及びノスコフ・デジタル発展・通信・マスコミ相(色丹島)、同年8月メドヴェージェフ首相他2閣僚(択捉島)

²⁹ ショイグ国防相は、15(平成27)年12月の国防省内の会議において、択捉島及び国後島における軍事施設地区の建設を活発に行っており、合計で392の建物及び設備の建設が予定されている旨述べた。18(平成30)年12月には、東部軍管区司令官が択捉島及び国後島の宿舎を視察したほか、19(同31)年に新たな宿舎が択捉島に2棟、国後島に1棟整備予定である旨発表した。

³⁰ 16(平成28)年3月、ロシア国防省は北方領土・千島列島に地对艦ミサイル「バスチオン」、「バル」などを年内に配備する予定であることを明らかにしたほか、同年11月の太平洋艦隊機関紙「ボエヴァヤ・ヴァフタ」では、択捉島で「バスチオン」沿岸ミサイル大隊が、そして、国後島で「バル」沿岸ミサイル大隊が、砲兵中隊による戦闘直営を行っている旨言及されている。

³¹ 米国防省は、報告書「Soviet Military Power 1989」の中で、旧ソ連が自国領土に近い海域において、地勢も利用しつつ、陸海空のアセットにより防護する戦略原潜の活動領域を「バスチオン」と呼んでおり、太平洋地域においては、主としてオホーツク海内に「バスチオン」が設定されることを想定している。また、ロシア海軍総司令官は12(平成24)年に、旧ソ連時代から大きく縮小させていたロシアの戦略原潜の恒常的な長期間のパトロールを再開する旨述べている。

解説

ヴォストーク2018

ロシア軍は例年、年間訓練の山場となる戦略的な大規模演習の実施場所として、4つの軍管区を一年ごとに順次持ち回っており、東部軍管区、中央軍管区、南部軍管区及び西部軍管区を中心として行われるものを、それぞれ「ヴォストーク（東）」、「ツェントル（中央）」、「カフカス（コーカサス）」及び「ザーパド（西）」と呼んでいます。

これらの演習は、大統領から課せられた任務として参謀本部が①国防省のほか他省庁や民間企業を含むロシアの平時から戦時への移行を計画し、検証するとともに、②全国的な対応が必要となる大規模・高烈度な戦争を想定した態勢を試すものとも言われています。

東部軍管区を中心として行われた「ヴォストーク2018」は、中央軍管区、北洋艦隊などの部隊も参加し、兵士約30万人、戦車など約3万6,000両、艦艇約80隻、航空機約1,000機が投入され、1981（昭和56）年以来最大規模のものであると発表されました。他方、30万人という規模については、発表された実動期間（9月11日～17日）だけではなく、7月からの準備期間中に行われた各種活動（部隊の長距離展開、後方支援・戦闘支援演習、戦闘即応態勢を試す抜き打ち演習など）に参加した全ての人数を含むものであり、実動期間中に参加した戦闘部隊の人数は10万人以下であったとの見方や、参加した兵士の数を誇張し、軍事的に強力な存在であることを誇示するものだったとの指摘もあります。

中蒙との国境付近のロシア軍演習場では、中国の兵士約3,200人、戦車など約900両、固定翼機・回転翼機約30機が露軍との合同演習に参加したほか、中露蒙による軍事パレードが行われ、プーチン大統領や中露両国防相が同演習場を視察しました。これまで中露は海軍共同演習などを実施していますが、ロシア単体又は同盟国（集団安全保障条約機構加盟国であるベラルーシやカザフスタン）とのみ実施してきたこのような大規模演習への中国軍の参加は初めてのことであり、中国が「中国軍の歴史上最大規模の兵士を海外に派遣して演習に参加」したと強調したことや対米牽制の観点から、中露の軍事的連携が一層進んでいる可能性が指摘されるなど注目を集めました。

また、4年前に行われた「ヴォストーク2014」も兵士約15万5,000人が参加したとされる大規模なものでしたが、ロシア国防相が視察したカムチャッカをはじめ、極東から北極に至る沿岸部・島しょ部を中心に各種演習が実施されたのに対し、「ヴォストーク2018」では、北洋艦隊部隊による北極の沿岸部・島しょ部やベーリング海での演習を除けば、沿岸部・島しょ部での演習は比較的低調であり、中露両国防相が訪れた演習場など、内陸部を中心に各種演習が行われました。

6 対外関係

1 全般

ロシアは、国際関係の多極化、グローバルパワーのアジア太平洋地域へのシフトのほか、国際関係において力がますます重要になってきているとの認識のもと、国益を実現していくことを対外政策の基本方針としている³²。また、外交は国家安全保障戦略に基づき、国益の擁護のため、オープンで合理的かつ実利的に行うこととしており、無駄な対立は避け、世界各地にパートナー国をできる限り多数獲得するなど、多角的な外交を目指している³³。

このため、ロシアは、独立国家共同体 (CIS) 諸国との間で経済的な連携の強化を図っている³⁴。また、ロシアは、世界経済の牽引役と認識するアジア太平洋諸国とも関係を強化すべきとしており、昨今、中国とインドを関係強化を図るべき国として重視している。

一方、欧米諸国との間での協力関係の強化のための取組については、ウクライナ危機を受け、引き続き試練に直面しているが、シリア情勢をめぐるのは、シリアの安定やISILをはじめとする国際テロ組織への対応の観点から、協力の可能性を模索している。

今後ロシアが各国との関係を進展させるため、経済面を中心とした実利重視の対外姿勢と、安全保障面を含む政治・外交的側面とのバランスをどのようにとるか注目される。

2 アジア諸国との関係

ロシアは、多方面にわたる対外政策の中で、ア

ジア太平洋地域の意義が増大していると認識し、シベリア及び極東の社会・経済発展や安全保障の観点からも同地域における地位の強化が戦略的に重要としている³⁵。また、戦略的安定性及び対等な戦略的パートナーシップの実現のため、特に、中国との包括的パートナーシップ関係及び戦略的協力関係をグローバルかつ地域的な安定性維持のための重要な要素とみなし発展させるとともに、インドとの優先的な戦略的パートナーシップ関係に重要な役割を付与することとしている³⁶。

中国との関係では、15 (平成27) 年にS-400地对空ミサイルやSu-35戦闘機といった新型装備の輸出契約を締結したほか、2012年以降、中露海軍共同演習「海上協力」を実施するなど、緊密な軍事協力を進めている。19 (令和元) 年7月には、ロシアのTu-95長距離爆撃機2機が中国のH-6爆撃機2機とともに、日本海から東シナ海にかけて飛行した。中露はともに、今回の共同飛行について、両国の年次軍事協力計画に基づく「初の中露共同哨戒飛行」としており³⁷、中露の軍事協力が進展していることが窺われる。

インドとの関係では、18 (平成30) 年に地对空ミサイル・システム「S-400」やアドミラル・グリゴロヴィチ級フリゲートといった新型装備の対印供給契約を結んでおり、超音速巡航ミサイル「ブラモス」の共同開発を完了し、現在極超音速巡航ミサイル「ブラモスII」の共同開発が行われている³⁸。また、03 (平成15) 年以降、陸軍及び海軍のほか、近年は空軍も加わる形で露印共同演習「インドラ」

32 「ロシア連邦対外政策構想」(16 (平成28) 年11月)

33 「ロシア連邦国家安全保障戦略」(15 (平成27) 年12月) で「ロシアは国益を擁護するためオープンで合理的かつ実利的な外交政策を実施、無駄な対立(新たな軍拡競争を含む。)を回避する。(中略)ロシア連邦の目標は世界の様々な地域において対等なパートナー国をできる限り多数獲得することである」と述べている。

34 11 (平成23) 年10月、CIS8か国(ロシア、ベラルーシ、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウクライナ、モルドバ及びアルメニア)がCIS自由貿易圏創設条約に調印した。

35 「ロシア連邦対外政策構想」(16 (平成28) 年11月発表)。このような方針のもと、ロシアは、各種のアジア太平洋地域の枠組みに参加しているほか、15 (平成27) 年以降、ロシア極東の経済発展の加速を促すとともに、太平洋地域の国際協力を拡大するための「東方経済フォーラム」をウラジオストクで開催している。このほかロシアはアジア太平洋経済協力(APEC)、ASEAN地域フォーラム(ARF: ASEAN Regional Forum)、上海協力機構(SCO: Shanghai Cooperation Organization)、東アジア首脳会議(EAS: East Asia Summit)などの地域的な枠組みにも参加している。

36 「ロシア連邦国家安全保障戦略」(15 (平成27) 年12月) で「ロシア連邦は、中華人民共和国との包括的パートナーシップ関係及び戦略的協力関係をグローバルな及び地域的な安定性を維持する重要な要素と見なし、それを発展させる。ロシア連邦は、インド共和国との優先的な戦略的パートナーシップに重要な役割を与える」と述べている。

37 ロシア側報道によれば、ロシア航空宇宙軍遠距離航空部隊のコピラシ司令官が7月23日、同日の哨戒飛行についてブリーフィングを実施し、ロシア航空宇宙軍の戦略爆撃機Tu-95MS×2機及び中国の戦略爆撃機H-6×2機の航空団が日本海と東シナ海の公海上の事前に予定されていたルートを飛行した旨、またこの飛行が2019年のロシア軍国際軍事協力計画に従って遂行された旨述べた。

38 このほか、12 (平成24) 年にロシアからリース方式により導入したアクラ級攻撃型原子力潜水艦(1隻)に代わる次の原子力潜水艦のリースに向けて検討中との指摘もある。

を行うなど、幅広い軍事協力を継続させている。

わが国との関係では、互恵的協力を発展させるとしており、近年、政治、経済、安全保障など、多方面において働きかけを強めている。

3 ウクライナをめぐる情勢

14(平成26)年以降、ウクライナはロシアとの対立が続く中、それまでの非同盟主義を転換させ、NATO加盟に向けた取り組みを進めており、18(平成30)年3月、ポロシェンコ大統領(当時)はウクライナがNATO加盟に向けた行動計画(MAP)³⁹に参加する意向である旨改めて述べた。ウクライナ東部においては、ウクライナ軍と分離派勢力との間で散発的な戦闘が続いており、14年(平成26)年4月以降、死亡者が1万人を超えたとされる。ミンスク合意に定められた分離派支配地域における地方選挙の実施や自治権拡大などの政治プロセスも滞っており、クリミア「併合」や不安定化したウクライナ東部の状況は固定化の様相を呈している。

黒海とアゾフ海を結ぶ水路であるとともに、ロシアが本土とクリミア半島を陸路で結ぶための橋を開通させたケルチ海峡付近において、18(平成30)年11月、ロシア国境局警備艇がウクライナの海軍艦艇3隻を拿捕する事件が発生し、これを受けてウクライナは戒厳令を発動した。ポロシェンコ大統領(当時)は、ロシアがクリミア、ウクライナ東部に続き、アゾフ海を手に入れようとしているなどと非難する一方、プーチン大統領はウクライナ大統領選挙直前に国民の支持を上げるための挑発だと反論するなど両国間の緊張が高まった。

4 シリアをめぐる情勢

15(平成27)年9月以降、ロシア軍は、シリア国内のタルトゥース海軍基地及びフメイミム航空基地を拠点として確保しつつ、戦闘爆撃機や長距離爆撃機による空爆のほか、カスピ海や地中海に

展開した水上艦艇や潜水艦からの巡航ミサイル攻撃を実施している。16(平成28)年12月には、シリア全土でロシア及びトルコ主導によるアサド政権と反体制派との間の停戦合意が発効し、17(平成29)年1月以降、ロシアはISIL及び「ハヤート・タハリール・シャム」(HTS)(旧ヌスラ戦線)との闘いを継続しつつ、トルコ及びイランとともにシリア和平協議をカザフスタンのアスタナで開催するなど、将来的な政治的解決を見据えた取組もみせながら、中東での存在感を増してきている。

同年12月には、プーチン大統領がシリアの基地を訪問し、シリアにおけるテロとの戦いがおおむね解決されたこと、シリア内の2つの基地を今後も恒常的に運用していくこと、シリアのロシア軍部隊の大半をロシアへ再配置させることを決定したことなどを発表した⁴⁰。

18(同30)年9月、ロシアは地中海東部のシリア沖に北洋艦隊、バルト艦隊、黒海艦隊及びカスピ小艦隊の海軍艦艇26隻を集結させ、戦術爆撃機を含む航空機34隻も参加する大規模な合同演習を初めて実施するなど、シリアにおける海上戦力の増強や航空戦力との連携強化を図っている。

Q参照 3章7節(国際テロリズム・地域紛争などの動向)

ロシアによる軍事介入の目的は、①ロシアと友好的なアサド政権の存続、②シリアにおけるロシア軍基地などの権益の防衛、③ISILをはじめとする国際テロ組織による脅威への対応及び④中東地域での影響力確保などが考えられ、これまでのところ、アサド政権による支配地域の回復とロシアの権益擁護に資してきているとみられる。また、巡航ミサイルや戦略爆撃機を用いたシリアでの作戦は、ロシアの長距離精密打撃能力を誇示する格好の場となった。ロシアの軍事介入がアサド政権の帰趨に重大な影響を与えていることや、ロシアとトルコやイランなど周辺国との連携拡大を考慮すると、今後のシリアの安定や、政治的解決プロセスにおけるロシアの影響力は無視できないものとなっている。

³⁹ NATO加盟に向けた行動計画(MAP)とは、加盟を希望する国に対して助言や支援を行うNATOのプログラム。ただし、同計画への参加は将来的なNATOへの加盟を前もって決定するものではない。

⁴⁰ ロシアはシリアでの作戦開始以降、航空部隊を約3万4,000回出撃させ、装甲車両など8,000両、兵器・弾薬生産工場718箇所、戦闘員6万3,188人を破壊又は排除した旨、17(平成29)年12月のロシア国防省評議会拡大大会で発表している。18(平成30)年12月のロシア国防省評議会拡大大会では、フメイミム及びタルトゥースの基地の編成に含まれない装備は搬出され、人数を縮小したほか、航空部隊の飛行は主に偵察のために実施しているなどと発表している。

5 独立国家共同体との関係

ロシアは、CISとの二国間・多国間協力の発展を外交政策の最も重要な方向性の一つとしている。また、自国の死活的利益がCISの領内に集中しているとし、ウクライナ（クリミア）、モルドバ（トランスニストリア⁴¹）、アルメニア、タジキスタン及びキルギスのほか、09（平成21）年8月にCISを脱退したジョージア（南オセチア、アブハジア）⁴²にロシア軍を駐留させ、14（平成26）年11月には、アブハジアと同盟及び戦略的パートナーシップに関する条約を、15（平成27）年には、南オセチアと同盟と統合に関する条約を締結するなど⁴³、軍事的影響力の確保に努めている⁴⁴。

中央アジア・コーカサス地域においては、イスラム武装勢力の活動の活発化に伴い、テロ対策を中心とした軍事協力を進め、01（平成13）年5月、CISの集団安全保障条約機構（CSTO）⁴⁵の枠組みにおいて合同緊急展開部隊を創設した。また、09（平成21）年6月には、CISの合同緊急展開部隊の機能を強化した常設の合同作戦対応部隊を創設している⁴⁶。

かつて「ソ連崩壊は20世紀の最大の地政学的悲劇だった」とプーチン大統領は述べたが、CISやCSTOに加えて、15（平成27）年にはユーラシア経済同盟も創設されるなど、旧ソ連圏の結

束・強化を図っている。

このほか、ロシア及び中央アジア各国は、アフガニスタンの治安悪化が中央アジア地域の不安定化を招くことを懸念して、同国の支援を行うとともに、国境の警備強化対策を検討している⁴⁷。

6 米国との関係

プーチン大統領は、米国との経済面での協力関係の強化を目指しつつ、一方で、ロシアが「米国によるロシアの戦略的利益侵害の試み」と認識するものについては、米国に対抗してきた。

ロシアは、米国が欧州やアジア太平洋地域を含む国内外にMDシステムを構築していることについて、地域・グローバルな安定性を損い、戦略的均衡を崩すものと反発してきており、MDシステムを確実に突破できるとする戦略的な新型兵器の開発などを進めている。

19（平成31）年1月に米国が発表したミサイル防衛見直し（MDR）⁴⁸に関しては、先制的なミサイル防衛手段や宇宙配備型ミサイル防衛に対する懸念を示す一方、米露間の対話を再開する必要性を表明した。

ウクライナ情勢をめぐるロシアの動きを受けて、米国は14（平成26）年3月、ロシアとの軍事交流の中断を発表し⁴⁸、ミサイル駆逐艦を黒海に派

41 ドニエストル川の東岸地域のトランスニストリアでは、90（平成2）年、ロシア系住民がモルドバからの分離・独立を宣言したが、国際社会はこれを承認していない。ロシアによるクリミア「併合」を受けて14（平成26）年3月、トランスニストリア「議会」は、トランスニストリアの編入を認めるようロシアに要請した。また、プーチン大統領は同年3月、オバマ大統領（当時）との電話会談でトランスニストリアが封鎖状態にあると非難している。なお、トランスニストリアには約1,500人のロシア軍部隊が駐留している。

42 ジョージアは08（平成20）年8月のジョージア紛争を経て、09（平成21）年8月、CISから脱退したが、ロシアはジョージア領内の南オセチアとアブハジアの独立を一方的に承認したほか、これらの地域に引き続き軍を駐留させている。

43 14（平成26）年12月に改訂された「軍事ドクトリン」には、共通の防衛及び安全保障を目的とするアブハジア共和国及び南オセチア共和国との協力を促進すると記されている。

44 CIS諸国の中には、ベラルーシやカザフスタンなどロシアとの関係を重視する国がある一方、ロシアとの関係に距離を置こうとする動きもみられ、既にCISを脱退したジョージア、CIS脱退を表明しているウクライナのほか、アゼルバイジャン、モルドバなどの国々は、安全保障や経済面でロシアへの依存度低下を目指し、おおむね欧米志向の政策をとってきた。なお、12（平成24）年9月、キルギスとロシアは、17（平成29）年に期限を迎えるキルギス国内のロシア軍基地の使用期間を、さらに15年間延長することに合意している。12（平成24）年10月、タジキスタンとロシアは、タジキスタン国内の第201ロシア軍基地の使用期限を42（令和4）年まで延長することに合意した。13（平成25）年12月には、ベラルーシにロシア空軍のSu-27戦闘機が初めて配備された。

45 1992（平成4）年5月にウズベキスタンのタシケントにおいてアルメニア、カザフスタン、キルギスタン、ロシア、タジキスタン、ウズベキスタンの6か国首脳が集団安全保障条約（CST：Collective Security Treaty）に署名した。1993（平成5）年にはアゼルバイジャン、ジョージア、ベラルーシの3か国が加わり、同条約は94（平成6）年4月に発効した。しかし、1999（平成11）年にアゼルバイジャン、ジョージア、ウズベキスタンは同条約を更新することなく脱退した。02（平成14）年5月にCSTは集団安全保障条約機構に改編された。なお、06（平成18）年8月にウズベキスタンはCSTOに復帰したが、12（平成24）年6月にCSTOへの参加停止を通告、事実上、同機構を脱退した。

46 CSTOは、10（平成22）年6月のキルギス南部における民族衝突に際してキルギスからの平和維持の要請に十分に対応できなかったことを教訓として、危機対応の体制の効率化について議論している。また、11（平成23）年12月のCSTO首脳会議は、加盟国が自国に第三国の基地を設置する場合、全ての加盟国の了承を要するとし、外国軍隊の加盟国への駐留を牽制した。なお、CSTO共同演習「ヴザイモディストヴィエ（協同作戦）」が09（平成21）年以降、毎年実施されている。

47 18（平成30）年2月、ラヴロフ外相はアフガニスタン北部及び東部でISILのプレゼンスが深刻化しており、何千人もの戦闘員が活動していると述べたが、アフガニスタン保安部隊の訓練等の任務にあっているNATO駐留部隊の米軍司令官は、ロシアがタリバーンに対する軍事支援を正当化するためISILの脅威を誇張しているとの認識を示した。

48 14（平成26）年3月、米国防省のカービー報道官（当時）は、ロシアによるクリミア半島占拠を受け、ロシア軍との合同演習や当局者協議、軍艦の寄港など、一切の軍事交流を中断すると発表した。

遣したほか、ウクライナ政府に対し非殺傷兵器などの提供を行った⁴⁹。

シリア情勢をめぐるのは、17(平成29)年11月に発表された米露首脳の共同声明では、ISIL掃討に向けた米露の協力、国連主導による紛争の政治的解決、暫定的な安全地帯の重要性などを確認するなど、前向きな動きも一部で見られた。しかし、アサド政権が化学兵器を使用したとして、17(平成29)年4月に米国が、また、18(平成30)年4月にも米英仏がシリアへのミサイル攻撃を実施すると、米露は相互に非難し合うなど、対立が続いてきた。18(平成30)年7月に開催された米露首脳会談においては、悪化した米露関係の改善を図るとの認識の下、軍縮問題のほか、北朝鮮やシリアをはじめとする国際情勢について協議が行われた。米露両国は、19(令和元)年5月に行われた米露外相会談において軍備管理及び両国の広範な戦略的安全保障問題についてより集中的に議論する機会を設けることに関心を表明したほか、同年6月の米露首脳会談において、「21世紀の軍備管理のモデル」について協議を継続することで一致した。同年7月には次官級の米露戦略対話を実施されたが、具体的な成果は確認されていない。

Q参照 3章7節(国際テロリズム・地域紛争などの動向)

7 欧州・NATOとの関係

NATOとの関係については、NATO・ロシア理事会(NATO-Russia Council)の枠組みを通じ、ロシアは、一定の意思決定に参加するなど、共通の関心分野において対等なパートナーとして行動してきたが、ウクライナ危機を受けて、NATOや欧州各国は、NRCの大使級会合を除き、軍事面を含むロシアとの実務協力を停止するとともに⁵⁰、ウクライナ

政府と連携しながら、ロシアに対し厳しい外交姿勢を継続している。

実務協力の停止以前の10(平成22)年11月、リスボンで開催されたNRC首脳会合は、ロシアとNATOは真の現代化された戦略的パートナーシップの構築に向けて協力を進めていくとし、両者の間で、ミサイル防衛(MD)、アフガニスタン、対テロ協力、海賊対策といった分野で対話や協力の模索が続けられてきた。しかし、MD協力については、11(平成23)年6月のNRC国防相会合における協議の中で、NATOとロシアがそれぞれ保有する独立した二つのシステムのもと、情報・データの交換のみを内容とするMD協力を主張するNATOと、ロシアとNATOによる統一したシステムのもと、各国の担当空域を設定して一体的運用を行う「セクターMD」を目指すロシアの立場の違いが浮き彫りとなるなど、両者の協力には進展がみられなかった。

また、ロシアとNATOとの間では、欧州通常戦力(CFE)適合条約をめぐる問題も未解決である⁵¹。

さらに、ウクライナ危機により、冷戦後初めて、NATOの東部国境に脅威が存在する状況となり、東欧及びバルト諸国のNATO加盟国の一部が自国の安全に懸念を覚えていることもあり、NATOは、集団防衛の実効性の確保に向けた取組などを続けている⁵²。

ロシアはウクライナとの国境付近に2個師団、ベラルーシとの国境付近に1個師団を配置していることを明らかにしているほか、17(平成29)年9月に戦略指揮参謀部演習「ザーパード2017」を西部軍管区及びベラルーシで実施した⁵³。同年10月、NATO側は同演習についてNATO・ロシア理事会でも取り上げ、ロシアの事前発表よりも、実際の参加兵士の人数が大きく上回り、また、実施領

⁴⁹ 米国はウクライナに、防弾チョッキ、ヘルメット、車両、暗視・熱源監視装置、重工兵資材、高性能ラジオ、巡視艇、食料、テント、対迫撃砲レーダー、制服、救急処置装置などを提供している。また、18(平成30)年3月、米國務省がウクライナへの対戦車ミサイル売却を承認し、議会に通知したことに対し、ロシア外務省は同ミサイルの売却はウクライナでの紛争に解決をもたらさないなどと反発した。

⁵⁰ ウクライナ情勢をめぐる、NATOはロシアへの非難声明を発出し、東欧・バルト諸国に軍事力を追加的に展開しているが、加盟国内部ではロシアへの対応に温度差がある。

⁵¹ 1999(平成11)年の欧州安全保障協力機構(OSCE: Organization for Security and Co-operation in Europe)イスタンブール首脳会議において、従来のブロック別保有上限の国別・領域別保有制限への変更、CFE適合条約発効までの現行CFE条約の遵守などが合意された。ロシアは、自国がCFE適合条約に批准したにもかかわらず、NATO諸国がジョージアとモルドバからロシア軍が撤退しないことなどを理由としてCFE適合条約を批准しないことを不満とし、07(平成19)年12月、CFE条約の履行停止を行い、同条約に基づく査察などが停止された。現時点では、ロシア、ベラルーシ、カザフスタン、ウクライナの4か国のみが批准しており、CFE適合条約は未発効である。このほか、ロシアは、NATOを中心とする既存の安全保障の枠組みを脱却し、新たな欧州・大西洋地域における安全保障の基本原則を定める新たな欧州安全保障条約を提案している。

⁵² NATOの取組については2章8節参照

⁵³ ロシア国防省発表によれば、約1万2,700人の人員、艦艇10隻、航空機・ヘリ70機、戦車250両などが参加したとされる。

域が広がった点などを指摘したが、懸念されたロシアによる隣国への侵攻やベラルーシにおける部隊残置はみられなかった。

16 (平成28) 年11月に発表されたロシアの対外政策構想では、米国及びその同盟国による封じ込め政策が地域及びグローバルな安定性を損ねるものであり、ロシアはNATO拡大に対して否定的な見解を維持するとしている。ショイグ国防相は、18 (平成30) 年12月、NATOの新司令部設置によって米国から欧州、また、欧州域内からロシアとの国境付近への迅速な部隊展開が可能になるほか、NATO加盟国が国防費の対GDP比2%を達成しつつあるなど軍事力を強化していると言及したうえで、ロシア軍は近代的で機動力を持ち、かつ、コンパクトで実効力があり、現在及び将来の脅威に対抗する用意が整っている旨強調した。

8 武器輸出

ロシアは、軍事産業基盤の維持、経済的利益のほかに、外交政策への寄与といった観点から武器輸出を積極的に推進しているとみられ、輸出額も

空母「アドミラル・クズネツォフ」

〈諸元、性能〉

満載排水量：5万9,439トン

最大速力：30ノット（時速約56km）

搭載機：戦闘機・攻撃機最大20機

主要兵装：艦対艦ミサイル（最大射程550km）

〈概説〉

1990 (平成2) 年に就役し、ロシア海軍が現在保有する唯一の空母であり、艦載機はスキージャンプ方式により発艦。現在改修中とされ、21 (令和3) 年に復帰予定



【Jane's by IHS Markit】

近年増加傾向にある⁵⁴。また、07 (平成19) 年1月、武器輸出権限を国営企業「ロスオボロンエクスポート」に独占的に付与し、引き続き、輸出体制の整備に努めている。さらにロシアは、軍事産業を国家の軍事組織の一部と位置づけ、スホーイ、ミグ、ツポレフといった航空機企業の統合を図るなど、その充実・発展に取り組んでいる。

ロシアは、インド、中国、アルジェリア、ASEAN諸国、ベネズエラなどに戦闘機や艦艇などを輸出している⁵⁵。中国との間では、新型のSu-35戦闘機や地对空ミサイル・システム「S-400」を売却する契約を締結しており、Su-35戦闘機⁵⁶については18 (平成30) 年までに契約分の全24機が納入され、S-400については同年に初回分の納入が行われたとされる。この取引が成立した背景として、中国は兵器の国産化を進めているものの、最先端の装備についてはロシアからの技術導入を引き続き必要としている一方、ロシアはウクライナ危機に起因する外交的孤立化の回避や、武器輸出による経済的利益の獲得を目指していたため、中露双方の利害が一致したとの指摘がなされている⁵⁷。また、近年ロシアは、従来の武器輸出先に加え、トルコやサウジアラビア等の米国の同盟国や友好国に対しても積極的な売り込みを図っている。特にNATO加盟国のトルコへのS-400の輸出⁵⁸をめぐっては米国の反発を招いている。

KEY WORD

第5世代戦闘機とは

戦闘機の世代区分に明確な基準はないが、「第5世代戦闘機」は、各種電子機器やステルスなどの最新の技術を結合させることにより、「第5世代」以前の戦闘機よりも高い能力を持つとされている。

⁵⁴ ストックホルム国際平和研究所 (SIPRI : Stockholm International Peace Research Institute) によれば、14 (平成26) 年から18 (平成30) 年の間のロシアの武器輸出は、09 (平成21) 年から13 (平成25) 年の間に比べて17%減少している。また、ロシアは武器輸出の世界シェアで米国に次ぐ2位 (21%) となっている。

⁵⁵ インドネシアとの間ではこれまでSu-27戦闘機を5機、Su-30戦闘機を11機引き渡したほか、16 (平成28) 年にはSu-35戦闘機11機の売却契約が行われたと報道された。マレーシアとの間ではこれまでSu-30戦闘機を18機、ベトナムとの間ではこれまでSu-27戦闘機を12機及びSu-30戦闘機を36機引き渡している。ベトナムについては、キロ級潜水艦の売却契約が行われたと伝えられており、17 (平成29) 年1月までに同潜水艦6隻すべてを引き渡した。インドについては、13 (平成25) 年11月、ロシアで改修を終えた空母「アドミラル・ゴルシコフ」がインド側に引き渡され、「ヴィクラマディッチャ」と改称された。なお、同艦は14 (平成26) 年1月にインドに到着している。また、これまでアルジェリアとの間でSu-30戦闘機を52機 (推定)、ベネズエラとの間でSu-30戦闘機を24機引き渡している。中国については、Su-27戦闘機、Su-30戦闘機、ソブレメンヌイ級駆逐艦、キロ級潜水艦などが輸出されているが、中国の武器国産化の進展などを背景に近年取引額が低下傾向にあるとの指摘もあるものの、補修用の航空機エンジンなどの輸出は継続している。イランについては、16 (平成28) 年4月より、地对空ミサイル・システム「S-300」の輸出が開始された。S-400をめぐっては中国やトルコに加え、インドに供給予定であるほか、サウジアラビアへの供給契約に関する協議を継続中とされる。

⁵⁶ 報道によれば、Su-35戦闘機24機を約20億ドル、S-400発射機32基を約30億ドルで輸出する契約が締結された。

⁵⁷ 15 (平成27) 年9月、プーチン大統領は通信社のインタビューに答え、「露中関係は現在、その歴史の中で最高水準に達しており、かつ活発に発展している」と述べた。

⁵⁸ 2017 (平成29) 年、ロシアとトルコはS-400の輸出契約を締結。19 (令和元) 年7月に納入の第1段階が完了したとされる。特にNATO加盟国のトルコへのS-400の輸出をめぐっては、米国は、F-35に関する情報がS-400を介してロシア側に漏えいするとして、トルコがF-35プログラムに関与することが不可能となった旨表明している。